



様式第1号(第5条、第7条関係)

事業者取組計画書

令和5年7月25日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県鳥取市東町一丁目271番地

氏名 鳥取県警察本部
鳥取県警察本部長 半田 新一朗
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項の規定により次のとおり提出します。

住所(主たる事業所の所在地)	鳥取県鳥取市東町一丁目271番地				
氏名(名称及び代表者の氏名)	鳥取県警察本部 鳥取県警察本部長 半田 新一朗				
主たる業種	98 地方公務				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和5年4月 ~ 令和8年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (7)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量(1)	2,997.0 t	2,907.0 t	△ 3.0 %	
	目標設定の考え方	エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号)による事業者の目標(中長期的にみてエネルギー消費原単位を年平均1.0%以上低減)に準拠して設定した。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率
	都道府県事務	二酸化炭素換算 延床面積	0.03952 t-CO2/m ²	0.03833 t-CO2/m ²	△ 3.0 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
	原単位の目標設定の考え方	延床面積を原単位として、温室効果ガス排出量の削減目標を3%として設定する。			
寄与的取組	取組区分	目標年度(計画)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kWh	t	
		(熱供給量)	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入			t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)		t	
削減量等合計(2)			0.0 t		

差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)		目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	2,997.0 t		2,907.0 t	△ 3.0 %
推進体制	①毎週水曜日を一斉退庁日（ノー残業デー）とし、勤務時間外の節電対策を実施している。 ②昼休憩時等における執務室の電気一斉消灯を実施している。 ③各所属ごとに環境推進員を配置し、省エネ等に関する職員研修、取組状況の点検、検証を行っている。 ④電気使用量を職員に公開（電気見える化）を行い、節電の意識付けを行っている。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	全職員が、マイボトル、マイカップ、マイ箸運動等に取り組み、物質的な消費節減はもとより、「使い捨てのライフスタイルを見直す」意識を向上させている。			
特記事項	鳥取県警察で支給している制服等の被服は、使用不能となった後、回収して各種のリサイクル処理（マテリアルリサイクル等）を行っている。			

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。